

経済同友会
インフラ整備委

コンパクトシティ構想 活性化へ具体的提案

鹿
児
島

鹿児島経済同友会インフラ整備委員会(委員長・諏訪秀治鹿児島トヨタ自動車(株)社長)は17日、鹿児島市のいわさきホテルザビエル450で「鹿児島市コンパクトシティ構想」の発表会を開き、同市全体をコンパクトシティへ再編するための方向性や、中心市街地の活性化に関する具体的な提案を示した。



中心市街地の活性化に関する提案が示された発表会
＝鹿児島市のいわさきホテルザビエル450で

同委員会は、23年の九州新幹線全線開通に伴い、都市間・地域間競争等が激化すると予測されることから、鹿児島市における地域経済の活性化や地域社会の振興策など「鹿児島市のまちづくり」に

について検討を重ね、16年3月に構想策定に着手。策定にあたっては、鹿児島大学工学部建築学科の松永安光教授らと共同で研究を進め、このほど内容をまとめた。

構想では、都市として持続可能な活力を持つ鹿児島市の将来像の構築を目指し、交通渋滞や環境汚染などの諸問題点をコンパクトシティとい

う手段で解決することを目指す。全市構想に關して八つの方向性や中心市街地の活性化に関する事項(交通体系の整備等)を提案。このうち、交通体系の整備に関する事項では、市電を伊敷方面、ウオーターフロント、県庁、与次郎方面へ延伸し、中心市街地を網羅する公共交通基盤の充足を図ることや、伊敷、鹿児島駅

市街地区域内の未利用地の有効活用といった都市部の土地高度利用により、職住近接による交通渋滞の緩和・環境改善が見込まれるだけでなく、近郊の緑地や農地の保全が図られるとされている。従来のような人口増加が見込めない状況下で、都市の活力を保持する政策として注目されている。

骨子として既に導入済み。コンパクトシティ：地球環境汚染、中心市街地の衰退などを背景に80年代末からEUや国連などから提起された都市政策モデルで、現在欧米各国の中心市街地政策。日本では、稚内市、青森市、仙台市、神戸市など50都市以上で都市計画マスタープランの骨子として既に導入済み。

中小企業環境経営セミナー トップ自ら取組みを

エコサポート
TG&AL

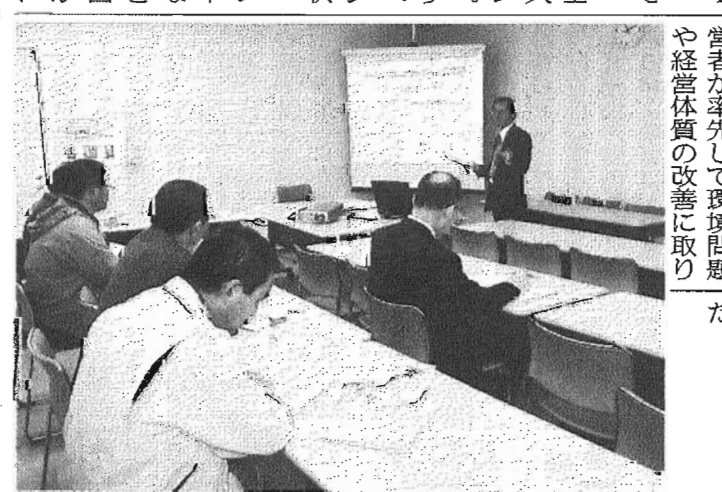
NPO法人エコサポートTG&AL(久留正成理事長)は17日、鹿児島市のかごしま市民福祉プラザで「環境ISOの徹底

活用」をテーマに、中小企業環境経営セミナーを開いた。参加者は環境ISO設立の背景や導入・運用の課題などについて理解を深めた。

冒頭、中小企業診断士で環境カウンセラーの久留理事長が同法人のコンセプトや活動内容を紹介。さらに、環境まちづくりの推進や支援体制のほか、中小企業向け環境マネジメントシステムの普及状況について説明した。

会場では、スクリーンを使って運用の課題や十分に効果を発揮していない企業などの事例などを紹介。その中で主要因として①単に認証取得が目的の身丈に合わない

る公共交通機関の連携を図ることなどが盛り込まれている。



事例を紹介する久留理事長
＝鹿児島市のかごしま市民福祉プラザで

立派すぎるシステム③一部の人の活動として捉えている④おさなりの実践教育をしている⑤などの問題点を指摘した。

これを改善していく上で、重要なことは「経営者が率先して環境問題や経営体質の改善に取り組むのが大切」などと訴えた。

16年賃金構造基本統計
建設業の賃金、
男女とも微増

厚生労働省

厚生労働省がまとめた16年賃金構造基本統計調査によると、建設業の男性就業者(42・9歳)の賃金は33万3500円(前年比0・6%増)、女性就業者(39・5歳)は21万2900円(同0・3%増)となり、ともに微増した。

賃金を年齢階層別に見ると、男性就業者は55歳以下の賃金が39万7500円で最も高く、女性就業者は50歳以下の賃金が24万4300円で最も高かった。

この調査は、主要産業に雇用されている常用労働者の賃金実態を明らかにすることが目的。

17年度事業計画案固める

COHSSM
普及へ支援サービス

建設業労働災害防止協会(建設防、銭高一善会長)は16日、東京都千代田区の経団連会館で定例理事会を開き、17年度事業計画案を固めた。労働安全マネジメントシステム(COHSSM)のさらなる普及に向け、研修講座の開講とともにシステム構築を目指す建設企業を指導・支援する「COHSSM構築建設企業支援サービス」などを展開。また建設機械の取り扱い時や、リニューアル工事に際しての安全対策の在り方を研究していく。事業計画は5月の総代会で正式に決定する。



銭高会長は理事会に先立って、「16年の建設業

は増加に転じた。17年は労働災害の長期的な減少傾向を維持し、決して後戻りさせないとの基本方針を再認識し、積極的な事業展開を図る」との決意を示した。

事業計画案の主な内容は次の通り。

COHSSM構築建設企業支援サービスの実施
知県、10月13・14日

独立行政法人労働者退職金共済機構は15日、建設業退職金共済事業(建設共)の運営委員会・評議員会を開き、17年度事業計画案を固めた。

金請求書のOCR(文書読み取り装置)対応システムの構築による支払い期間の短縮などを盛り込んでいる。3月31日の理

17年度事業計画案を
決めた運営委員会

(黒田正輝理事長代理)を確立していく方針だ。具体的には、黒田理事長代理を委員長とする「加入促進対策会議」を四半期ごとに開き、加入促進対策の実施状況を組織的に管理する。また、ホームページやポスター、パンフレットなどを通じて加入の働き掛けや、退職金給付関係の電子化システムの構築、建設共制度実態調査結果を踏まえた事業改善策の検討を進める。

このうち電子化システムの構築は、いままで手入力だったデータを退

建設業福祉共済団(渋谷直理理事長)は16日、東京都大手町の経団連会館で都道府県建設業協会長会議を開き、17年度は建設共事業の掛金収入43億8000万円達成を目標として、全建加入率の引き上げと加入率引き上げと加入の平準化を図り、年間完成

全建加入率の引き上げを
全国協会会長会議

建設業福祉共済団(渋谷直理理事長)は16日、東京都大手町の経団連会館で都道府県建設業協会長会議を開き、17年度は建設共事業の掛金収入43億8000万円達成を目標として、全建加入率の引き上げと加入の平準化を図り、年間完成

17年度事業計画案を
決めた運営委員会

(黒田正輝理事長代理)を確立していく方針だ。具体的には、黒田理事長代理を委員長とする「加入促進対策会議」を四半期ごとに開き、加入促進対策の実施状況を組織的に管理する。また、ホームページやポスター、パンフレットなどを通じて加入の働き掛けや、退職金給付関係の電子化システムの構築、建設共制度実態調査結果を踏まえた事業改善策の検討を進める。

このうち電子化システムの構築は、いままで手入力だったデータを退